

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

アメリカ・モバイル（証券コード：ー）

【据置】

外貨建長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) メキシコに本拠を置くラテンアメリカ最大の通信会社グループの持株会社。格付は、ラテンアメリカ通信市場における主導的な地位、国際金融市場における安定した資金調達力、世界戦略に基づき展開された多様な事業基盤などを主に評価している。他方、格付は事業対象地域における競争圧力や規制リスクの高まりなどにより制約されている。収益力は米大手通信会社の市場参入による競争激化や厳しい規制の影響などから主力のメキシコ事業を中心に過去数年間低下してきた。17年については料金の引き下げ競争が一巡したことから収益力は底入れし、有利子負債も減少するなど財務構成は改善した。厳しい事業環境を考慮すれば、収益のさらなる改善は容易ではないものの、当社は引き続き設備投資や株主還元を抑制する方針であり、財務構成は今後緩やかな改善が続くと JCR はみている。以上を踏まえて、格付を据え置き、見通しを安定的とした。なお、格付は国際展開による国外収益基盤、潤沢な流動性、さらには国際資本市場からの高い資金調達能力などからメキシコの外貨建長期発行体格付（A-/安定的）を上回っている。メキシコのカントリーシーリングはA+である。
- (2) 17年末のグループ全体の移動通信、固定通信、インターネット、有料テレビを合わせた回線数は3.62億回線、その内2.79億回線が移動回線である。移動通信の顧客基盤はラテンアメリカで第1位である。EBITDAの約3割を占めるメキシコでは移動通信市場と固定通信市場においてそれぞれ6割超のシェアを有するなど主導的な地位にある。14年3月に当社は規制当局から優位的経済主体と認定され、厳しい規制下にある。規制当局はいわゆる「ラスト1マイル」と呼ばれる加入者のアクセスサービスについて別会社として分離することを要請しており、これによるメキシコの競争環境への影響を注視していく。国外事業は、ラテンアメリカ最大の通信市場であるブラジルにおいて、移動通信、固定通信でそれぞれ第2位、有料テレビで第1位。その他のラテンアメリカ諸国ではコロンビアやアルゼンチンでも携帯市場で強固な事業基盤を有している。米国では前払携帯で最大手。オーストリアおよび中東欧でも14年に連結子会社としたテレコム・オーストリアを通じて高い市場シェアを有している。
- (3) 収益力は、主力のメキシコ事業を中心に過去数年間低下してきたが、17/12期の業績は、メキシコ国内での料金引き下げ競争が一巡して固定・携帯ともに増収に転じ、為替の影響や固定・移動データ収入の増加も寄与して全体として増収となり、EBITDAは2,773億ペソと前年比8.3%増となった。為替の影響を除いたベースでは、売上高は小幅な減収となるが、EBITDAは増加した。足元ではメキシコ事業のARPUが回復しているほか、ラテンアメリカ全体でも契約顧客の増加やプリペイドからポストペイドへの移動の継続により、緩やかな売上高の増加が見込まれる。しかしながら、競争圧力の継続による顧客獲得費用の高止まりなどを勘案すれば、収益力のさらなる改善は容易ではないとみている。
- (4) 17/12期末の純有利子負債は、為替の影響を主因に6,145億ペソと16/12期末の6,297億ペソから減少した。為替の影響を調整したベースの純デット・エクイティ・レシオは1.4倍で、16年の1.6倍よりやや改善がみられる。一方、17/12期末の純有利子負債/EBITDAは2.0倍で、前年の2.1倍より改善しているものの、会社目標（1.5倍）を上回っている。当社は会社目標の達成に向けて引き続き設備投資額や株主還元を抑制する方針であり、財務構成は今後も緩やかな改善が続くとみている。

（担当）増田 篤・遠藤 進一

■ 格付対象

発行体：アメリカ・モバイル（America Movil, S.A.B. de C.V.）

【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	A	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2018年4月3日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：増田 篤
主任格付アナリスト：増田 篤
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「通信」（2011年12月7日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） アメリカ・モバイル（America Movil, S.A.B. de C.V.）
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル